

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財)飯塚研究開発機構			設立年月日	平成4年5月1日		
所在地	福岡県飯塚市川津680番地41						
出資総額	204,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	96,000千円		飯塚市	96,000千円	47.0%		
県出資割合	47.0%		民間企業6社	12,000千円	6.0%		
				千円	%		
設立目的等	福岡県リサーチコア整備構想に基づき、県下4カ所に設置された研究開発基盤施設(リサーチコア)の1つである福岡県立飯塚研究開発センターの管理運営を受託し、筑豊地域における新産業・新技術の創造拠点として、地域企業の技術の高度化、地域のリーディング産業の育成を目指す。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
研究開発支援事業	産学官共同研究、企業間共同研究のコーディネート、新技術開発・製品化等技術課題の解決支援、各種国家プロジェクト等の導入促進						
人材養成事業	企業活動力の向上、地場企業の技術者育成のため、各種セミナーの実施、国の事業を活用した人材育成事業の実施						
産学官交流事業	産学官の交流を深め、共同研究や新製品開発に発展させるため、産学官技術交流会をはじめとした各種交流事業を実施						
情報提供事業	各種媒体を活用し、地域企業への技術開発支援やベンチャー支援に関する情報を提供						
施設提供事業	研究開発室や研修会議室を提供し、地域企業の研究開発や研修等の活動を支援						
事業実績に関する情報	単位	H24	H25	H26	H27	H28	備考
研究開発コーディネート件数	件	168	240	220	192	142	H25から県派遣研究員によるコーディネート活動開始
研修参加人員数	人	410	513	500	499	472	
会議室等利用回数	回	1,516	1,429	1,492	1,563	1,496	飯研機使用分含む
宿泊室利用室数	室	-	-	-	-	-	
入居企業数	企業	21	23	23	25	29	各年度3月現在
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 二橋 岩雄		区分	トヨタ自動車九州㈱代表取締役会長		非常勤	
常勤役員名	専務理事 中川 和博		区分	県OB		事務局長兼務	
		H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1
常勤役員数		1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	7名	7名	7名	6名	7名	7名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	14名	12名	11名	12名	11名	12名
	合計	21名	19名	18名	18名	18名	19名
増減の主な理由							
H24→H25 嘱託等・臨時2名減: 国補助・委託事業等の終了による嘱託職員の減等。 H25→H26 臨時1名減: 事務分担の見直し等による臨時職員の減。 H26→H27 県派遣1名減: 研究開発部長退職に伴う減。(H27.4.22人事異動により着任済) 臨時1名増: 国補助・委託事業等の増加による臨時職員の増。 H27→H28 県派遣1名増: 研究開発部長退職後不在。H27.4.22人事異動による増。 嘱託1名減: 嘱託職員退職による減。(H28.7.1任用) H28→H29 嘱託1名増: 嘱託職員退職(H28.3.31)に伴う任用。(H28.7.1任用)							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)	H24.5.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	
県派遣	5名	6名	6名	5名	6名	6名	
県OB	2名	1名	1名	1名	1名	1名	
財政支出	H24	H25	H26	H27	H28	備考	
出資金	△6,978千円	-	-	-	△47,022千円	県出資金相当額の返戻(H24-H28)	
貸付金	-	-	-	-	-		
補助・負担金	-	55千円	55千円	389千円	55千円		
委託料	113,622千円	105,521千円	143,031千円	141,624千円	128,912千円		
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H24~H28)							
筑豊地域の研究開発拠点施設として、地域企業に対する自動車産業等への参入のための研究開発支援や人材育成に取り組むとともに、指定管理業務の効率化とサービスの向上に努める。							
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況							
別紙に記載							

5. 経営状況(公益法人)

項目	単位	H24	H25	H26	H27	H28	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	425,012	450,891	470,846	467,273	406,170	
うち金銭債権	千円	59,595	90,716	110,167	122,164	149,386	
うち特定資産	千円	-	-	-	-	-	
負債合計	千円	81,607	110,254	128,412	133,619	165,418	
うち借入金額	千円	52,800	77,000	100,000	106,000	140,000	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	343,405	340,637	342,434	333,653	240,753	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	224,272	242,408	301,159	312,526	340,247	
うち県財政支出額 B	千円	113,622	105,576	143,086	142,013	128,967	
内訳:補助負担金	千円	-	55	55	389	55	
内訳:委託料	千円	113,622	105,521	143,031	141,624	128,912	
うち最も多額な項目	項目名	戦略基盤風力発電機用増速機技術開発事業収益	戦略基盤大型鋳造製品生産技術開発事業収益	戦略基盤軸継手開発事業補助金	戦略基盤見守りクラウドシステム開発事業補助金	戦略基盤自律制御電動バルブ開発事業補助金	
	千円	29,733	39,358	44,983	42,762	43,228	
経常費用 C	千円	225,783	245,212	299,442	321,344	342,643	
うち人件費総額 D	千円	88,934	70,266	66,737	70,521	71,786	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 1,511	△ 2,804	1,717	△ 8,818	△ 2,396	
経常外損益 G	千円	△ 32,822	△ 71	△ 28	△ 71	△ 90,595	
当期一般正味財産増減額 I=(F+G)	千円	△ 34,334	△ 2,875	1,689	△ 8,889	△ 92,991	
当期指定正味財産増減額 J	千円	108	108	108	108	90	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K	千円	106,644	105,576	143,086	142,013	81,945	
【財務指標】							
正味財産比率	%	80.8	75.5	72.7	71.4	59.3	
県財政支出率 (=B/A)	%	50.7	43.6	47.5	45.4	37.9	
人件費率 (=D/A)	%	39.7	29.0	22.2	22.6	21.1	
収益事業比率	%	9.8	8.4	7.9	7.6	6.6	
受託事業外注費比率	%	45.6	44.4	39.4	48.4	48.9	
【団体毎の経営評価指標】							
基本財産等の運用収入	千円	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	
研修参加人員数	人	410	513	500	499	472	
研修受講料収入	千円	13	-	-	16	15	
施設の使用料収入	千円	29,010	28,260	31,488	32,020	36,399	
【常勤職員の報酬・給与に関する状況(平成28年度)】							
常勤役員平均年齢	60.0歳	常勤役員平均年収	6,498千円	常勤職員平均年齢	52.0歳	常勤職員平均年収	7,870千円

【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】

- ・県財政支出額:県委託料の減額により減少。
- ・県財政支出率:県委託料の減額及び国補助事業の増により減少。
- ・施設使用料収入:精力的な施設利用の広報活動を行い、使用料収入は増加。

6. 団体(経営責任者)の自己点検評価

施設利用については、関係機関等への営業活動やパンフレットの発送、民間の会議室検索サイトなどを活用した情報提供、各種イベント等での積極的なPR活動を行い、利用促進に努めた。

地域企業の自動車関連産業への参入拡大など研究開発支援事業の推進においては、テクニカルコーディネーターと、地域連携コーディネーターによるコーディネート活動により、これまで同様に積極的な企業訪問(訪問日数821日/年・4名)を実施し、研究開発プロジェクトの立ち上げや技術的課題の解決に努め、142件のコーディネート実績をあげた。これにより、企業の国事業への提案支援22件(うち採択案件11件)につながるなど、効果的な支援を行うことができた。

また、地域企業の医療関連産業への参入支援について、地域の中核医療機関、大学、行政による医工学連携協定に基づき、共同研究や情報共有等の連携・協力を進めるとともに、国の補助金を活用して、関連の取組を推進するための事業を実施した。

さらに、国の補助金を活用した県委託による人材養成事業及び財団独自財源による技術講座を継続して実施し、3次元設計技術者や金型技術者等の育成を行うとともに、研究開発支援のための講習会や医工学連携関連の講演会を実施することで、地域の技術レベルの向上に努めた。

7. 外部専門家の意見

- ・施設提供事業について、会議室の利用回数は前年度より減少しているが、施設の利用料金収入は前年度より増加している。しかし、中期経営計画における改善目標は下回っており、引き続き、効果的な利用促進の取組が求められる。
- また、平成23年度末で廃止されている宿泊室について、一部小規模研究開発室に転用しているが、引き続き更なる有効活用に向けた検討が求められる。
- ・産学官コーディネート事業について、件数は3年連続で減少し、中期経営計画における改善目標を下回っている。

8. 経営評価委員会による経営評価結果

平成28年度の研究開発支援事業については、研修参加人員数及び会議室等利用回数が減少しており、引き続き、地域企業の技術の高度化やリーディング企業の育成に向けた取組の強化が求められる。

財務会計、内部管理については、概ね目標を達成している。引き続き、財政基盤の確立が求められる。

5年間では、概ね目標は達成されている。今後も引き続き改善を図っていく必要がある。

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標		上段:計画 下段:実績						自己評価	改善目標区分の達成に向けたH28の取組状況
		単	位	H23	H24	H25	H26	H27	H28		
事業活動・住民サービス (計画性 公益性)	①地域企業の技術の高度化、リーディング産業の育成に向けた研究開発支援	コーディネート件数	件		180				200	B	・国等の研究開発事業受託件数の増加に伴い、1件のコーディネートに、よりきめ細かな対応が必要となり、時間を要するケースが増加したため、コーディネート件数は目標を下回った。 ・財団ホームページ・会議室検索サイトを活用した情報提供や関係機関等へのパンフレットの発送等、積極的な営業活動を行ったが、会議室等利用回数は目標を下回った。 ・国等の研究開発事業受託は、国等の大型研究開発プロジェクト事業の実施を希望する企業に対する技術的支援及び大学・企業とのコーディネートを行い、共同で国へ申請を行った結果、目標を上回った。
				176	168	240	220	192	142		
	研修参加人員数	人		480					500	B	
			477	410	513	500	499	472			
	②研究開発基盤施設(リサーチコア)である飯塚研究開発センターの利活用の促進	会議室等利用回数	回		2,100				2,200	C	
				2,015	1,516	1,429	1,492	1,563	1,496		
	研究開発室等入居率	%		72.0					80.0	A	
				71.4	60.0	65.7	62.2	67.6	78.4		
	③外部資金の導入による研究開発の強化	国等の研究開発事業受託	件		3				4	A	
			2	1	4	4	6	7			
財務会計 (経済性 効率性)	①安定した財政基盤の確立	正味財産比率	%		76.8				70.8	B	・正味財産比率は基本財産の返戻等に伴い減少した。県財政支出率については、目標達成を達成した。公益法人新会計基準は導入済み。 ・人件費率は、事務の効率化等により、目標を達成した。基本財産運用収入は、目標を達成した。 ・施設利用料金収入は、積極的に広報を行い、前年度より増加したが、目標を下回った。基本財産の見直しは、実施(返戻)済。
				77.5	80.8	75.5	72.7	71.4	59.3		
		県財政支出率	%		46.0				40.0	A	
			46.0	50.7	43.6	47.5	45.4	37.9			
	公益法人新会計基準(平成20年改正基準)			導入					-	A	
				-	導入	導入	導入	導入	導入		
	②自主財源の拡充とコストの削減	人件費率	%		29.5				27.6	A	
				31.8	39.7	29.0	22.2	22.6	21.1		
	基本財産運用収入	千円			3,600				3,600	A	
				5,406	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600		
③利用の促進による事業収入増	施設利用料金収入	千円		38,000				39,000	B		
			37,217	29,010	28,260	31,488	32,020	36,399			
基本財産の見直し(県出資相当額の返戻)	千円		検討					実施	A		
			-	6,978	-	-	-	47,022			
内部管理 (健全性等)	①信頼性、透明性を向上させる。	外部監事の登用			実施検討				実施	A	・外部監事の登用は、平成27年度実施。 ・事業評価については一部実施している。県派遣職員数は目標を達成できていない。
				未実施	実施検討	実施検討	実施検討	実施	実施		
	②体制の見直しにより業務を効率的に執行する。	事業評価の導入			実施方法確立				実施	B	
				一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施		
県派遣職員数	人			5				5	B		
			5	5	6	6	6	6			
達成状況(まとめ)											
<p>○「事業活動・住民サービス」:①②については、積極的に営業活動やPR活動に取り組んできたが、目標を達成できていない。引き続き利用促進の取り組みを進めていく。</p> <p>○「財務会計」:③について、利用料収入は着実に増加しているものの、目標の達成には至らなかった。引き続き改善の取り組みを進めていく。他の項目については、おおむね目標を達成できている。</p> <p>○「内部管理」:①については、目標を達成。引き続き管理改善の取り組みを進めていく。</p>											

※自己評価について …

A. 達成されている。概ね達成されている。

B. 目標達成に向けた取組みは行っており、概ね評価できる。

C. 目標の達成は難しい。

5-②. 経営状況(内訳表)								
項目		単位	H24	H25	H26	H27	H28	
【正味財産増減計算書】								
法人全体 ① ③	経常収益 A	千円	224,272	242,408	301,159	312,526	340,247	
	うち県財政支出額 B	千円	113,622	105,576	143,086	142,013	128,967	
	内訳:補助負担金	千円	-	55	55	389	55	
	内訳:委託料	千円	113,622	105,521	143,031	141,624	128,912	
	うち最も多額な項目	項目名	千円	29,733	39,358	44,983	42,762	43,228
	経常費用 C	千円	225,783	245,212	299,442	321,344	342,643	
	うち人件費総額 D	千円	88,934	70,266	66,737	70,521	71,786	
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 1,511	△ 2,804	1,717	△ 8,818	△ 2,396	
	経常外損益 G	千円	△ 32,822	△ 71	△ 28	△ 71	△ 90,595	
	当期一般正味財産増減額 I=(F+G)	千円	△ 34,334	△ 2,875	1,689	△ 8,889	△ 92,991	
	当期指定正味財産増減額 J	千円	108	108	108	108	90	
	正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K	千円	113,622	105,576	143,086	142,013	81,945	
公益目的 事業会計 ①	経常収益 A①	千円	149,378	172,681	226,585	237,495	269,604	
	うち県財政支出額 B①	千円	57,656	50,670	86,326	84,697	75,047	
	内訳:補助負担金	千円	-	-	55	389	55	
	内訳:委託料	千円	57,656	50,670	86,271	84,308	74,992	
	うち最も多額な項目	項目名	千円	29,733	39,358	44,983	42,762	43,228
	経常費用 C①	千円	154,922	179,107	230,260	251,038	272,736	
	うち人件費総額 D①	千円	72,181	54,686	52,207	54,755	55,681	
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-	
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 5,543	△ 6,426	△ 3,675	△ 13,544	△ 3,132	
	経常外損益 G①	千円	△ 18,795	-	31	-	△ 69,860	
	他会計振替額 H①	千円	-	-	-	-	-	
	当期一般正味財産増減額 I①=(F①+G①+H①)	千円	△ 24,339	△ 6,426	△ 3,644	△ 13,544	△ 72,992	
	当期指定正味財産増減額 J①	千円	108	108	108	108	90	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K①	千円	57,656	50,670	86,326	84,697	38,370		
収益事業 等会計 ②	経常収益 A②	千円	21,904	20,460	23,803	23,712	22,620	
	うち県財政支出額 B②	千円	6,025	6,819	7,289	7,444	7,216	
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-	
	内訳:委託料	千円	6,025	6,819	7,289	7,444	7,216	
	うち最も多額な項目	項目名	千円	6,360	6,337	8,773	8,807	8,363
	経常費用 C②	千円	23,081	22,011	22,556	22,908	21,888	
	うち人件費総額 D②	千円	7,815	7,299	6,977	7,464	7,602	
	評価損益等合計額 E②	千円	-	-	-	-	-	
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	△ 1,178	△ 1,550	1,247	804	732	
	経常外損益 G②	千円	△ 71	△ 71	△ 66	△ 71	△ 6,642	
	他会計振替額 H②	千円	-	-	-	-	-	
	当期一般正味財産増減額 I②=(F②+G②+H②)	千円	△ 1,249	△ 1,621	1,181	733	△ 5,910	
	当期指定正味財産増減額 J②	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K②	千円	6,025	6,819	7,289	7,444	3,924		
法人会計 ③	経常収益 A③	千円	52,990	49,266	50,771	51,320	48,022	
	うち県財政支出額 B③	千円	49,941	48,087	49,471	49,872	46,704	
	内訳:補助負担金	千円	-	55	-	-	-	
	内訳:委託料	千円	49,941	48,032	49,471	49,872	46,704	
	うち最も多額な項目	項目名	千円	1,810	901	1,022	1,030	1,039
	経常費用 C③	千円	47,780	44,095	46,626	47,398	48,018	
	うち人件費総額 D③	千円	8,938	8,281	7,553	8,301	8,504	
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-	
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	5,210	5,172	4,145	3,922	4	
	経常外損益 G③	千円	△ 13,956	-	7	-	△ 14,093	
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-	
	当期一般正味財産増減額 I③=(F③+G③+H③)	千円	△ 8,746	5,172	4,153	3,922	△ 14,089	
	当期指定正味財産増減額 J③	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K③	千円	49,941	48,087	49,471	49,872	39,651		

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。